

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒島 正
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小林 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 渡邊 克敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	216,831	300,165	504,518
経常利益または経常損失(百万円)	1,419	21,300	20,287
四半期(当期)純利益または 四半期純損失(百万円)	1,313	13,207	8,971
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	8,220	9,317	8,722
純資産額(百万円)	222,317	242,443	237,367
総資産額(百万円)	425,264	465,346	454,794
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または四半期純損失金額(円)	10.15	102.08	69.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	48.9	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,308	35,812	51,112
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,619	21,244	37,027
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,823	728	2,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	66,644	82,638	69,914

回次	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.44	51.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
4. 第89期連結会計年度および第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな決定または締結等はありません。

また、第89期有価証券報告書で開示しております、契約等のうち契約期間を延長した技術援助契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	ボンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザーstriップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、主に東日本大震災やタイ洪水以降のグローバルでの自動車生産の回復により、3,001億円（前年同四半期比 38.4%増）と大幅な増収となりました。

利益については、製品構成の変動や価格改訂等の減益要因はありましたが、増販効果や合理化努力により、営業利益は 220億円（前年同四半期は 3 億円）、経常利益は 213億円（前年同四半期は経常損失 14億円）、四半期純利益は 132億円（前年同四半期は四半期純損失 13億円）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

震災・タイ洪水以降の自動車生産の回復や、エコカー補助金およびエコカー減税政策による需要喚起により主要顧客の生産台数が増加したため、売上高は 2,669億円（前年同四半期比 37.1%増）となり、利益についても販売増加により、セグメント利益は 195億円（前年同四半期は 0 億円）と大幅な増益となりました。

オプトエレクトロニクス事業

タブレット型情報端末や照明向けLED製品の販売の増加により、売上高は 278億円（前年同四半期比 54.4%増）となりました。利益については増販効果により、セグメント利益は 23億円（前年同四半期は 2 億円）と大幅な増益となりました。

その他の事業

主に携帯電話筐体の販売増加により、売上高は 54億円（前年同四半期比 29.6%増）となり、セグメント利益は 1 億円（前年同四半期は 1 億円）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 127億円増加し、826億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 163億円の収入に比べ、358億円の収入となり、195億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益などが増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 226億円の支出に比べ、212億円の支出となり、13億円増加しました。これは、前年同四半期と比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 208億円の収入に比べ、7億円の支出となり、215億円減少しました。これは、前年同四半期に長期借入れ等による収入があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、131億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,752	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,158	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,291	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,714	1.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,501	1.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都千代田区晴海1丁目8番12号)	1,493	1.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,162	0.89
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,044	0.80
計	-	83,627	64.32

(注) 当社が所有するトヨタ自動車(株)の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 667,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,295,500	1,292,955	-
単元未満株式	普通株式 47,211	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,292,955	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	603,000	-	603,000	0.46
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.04
計	-	667,300	-	667,300	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,555	85,301
受取手形及び売掛金	99,358	94,018
有価証券	160	249
商品及び製品	16,054	19,186
仕掛品	8,893	9,029
原材料及び貯蔵品	14,125	16,923
繰延税金資産	4,950	5,775
その他	15,249	15,745
貸倒引当金	109	114
流動資産合計	229,238	246,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,841	62,950
機械装置及び運搬具(純額)	65,950	61,621
工具、器具及び備品(純額)	21,963	20,755
土地	23,098	22,893
建設仮勘定	8,009	11,286
有形固定資産合計	183,864	179,507
無形固定資産		
のれん	45	34
特許権	6	1
ソフトウェア	1,739	1,649
その他	823	762
無形固定資産合計	2,615	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	25,119	22,971
繰延税金資産	10,267	10,924
その他	3,768	3,459
貸倒引当金	80	78
投資その他の資産合計	39,075	37,275
固定資産合計	225,555	219,231
資産合計	454,794	465,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,256	84,926
短期借入金	13,237	15,885
1年内返済予定の長期借入金	63	197
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	23,710	24,706
未払法人税等	4,386	5,442
役員賞与引当金	183	66
製品保証引当金	1,472	889
従業員預り金	4,493	4,484
その他	12,165	9,305
流動負債合計	149,968	155,904
固定負債		
長期借入金	34,397	34,020
繰延税金負債	2,530	2,385
退職給付引当金	27,369	28,254
役員退職慰労引当金	1,503	770
その他	1,655	1,568
固定負債合計	67,457	66,998
負債合計	217,426	222,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	181,855	192,764
自己株式	1,327	1,327
株主資本合計	238,400	249,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,421	3,325
為替換算調整勘定	21,740	24,918
その他の包括利益累計額合計	17,319	21,592
新株予約権	640	468
少数株主持分	15,646	14,258
純資産合計	237,367	242,443
負債純資産合計	454,794	465,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	216,831	300,165
売上原価	198,573	258,196
売上総利益	18,257	41,969
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,302	1,759
製品保証引当金繰入額	119	128
給料及び手当	5,597	6,008
退職給付費用	372	419
役員賞与引当金繰入額	101	65
役員退職慰労引当金繰入額	170	89
減価償却費	1,057	983
その他	9,200	10,468
販売費及び一般管理費合計	17,921	19,922
営業利益	336	22,046
営業外収益		
受取利息	277	263
受取配当金	163	173
持分法による投資利益	-	375
補助金収入	389	277
固定資産売却益	26	31
雑収入	961	736
営業外収益合計	1,817	1,857
営業外費用		
支払利息	486	434
固定資産除売却損	124	98
持分法による投資損失	323	-
為替差損	2,129	1,395
雑支出	509	675
営業外費用合計	3,573	2,603
経常利益又は経常損失()	1,419	21,300
特別利益		
新株予約権戻入益	225	202
特別利益合計	225	202
特別損失		
投資有価証券評価損	32	1
減損損失	66	40
その他	2	0
特別損失合計	101	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,295	21,460
法人税、住民税及び事業税	1,942	8,486
法人税等調整額	2,342	1,034
法人税等合計	400	7,451
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	894	14,009
少数株主利益	418	801
四半期純利益又は四半期純損失()	1,313	13,207

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	894	14,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,091
為替換算調整勘定	6,315	3,360
持分法適用会社に対する持分相当額	151	240
その他の包括利益合計	7,325	4,691
四半期包括利益	8,220	9,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,901	8,941
少数株主に係る四半期包括利益	318	376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,295	21,460
減価償却費	20,290	18,706
減損損失	66	40
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	36	554
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,052	927
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	272	733
受取利息及び受取配当金	440	437
支払利息	486	434
為替差損益(は益)	1,082	153
持分法による投資損益(は益)	323	375
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	32	1
有形固定資産除売却損益(は益)	97	67
売上債権の増減額(は増加)	6,316	3,809
たな卸資産の増減額(は増加)	374	6,888
その他の流動資産の増減額(は増加)	850	719
仕入債務の増減額(は減少)	2,759	7,570
その他の流動負債の増減額(は減少)	358	269
その他	672	274
小計	18,607	42,936
利息及び配当金の受取額	619	545
利息の支払額	447	422
法人税等の支払額	2,470	7,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,308	35,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,569	19,674
有形固定資産の売却による収入	108	111
その他	1,158	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,619	21,244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,886	3,216
長期借入れによる収入	15,974	229
長期借入金の返済による支出	1,102	272
少数株主からの払込みによる収入	14	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,327	2,271
少数株主への配当金の支払額	1,562	1,569
その他	57	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,823	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,282	1,254
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,230	12,585
現金及び現金同等物の期首残高	54,326	69,914
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,644	82,638

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結子会社の決算日の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、豊裕股?有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	85百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	1,317	1,317
工具、器具及び備品	7	7
計	1,410	1,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	69,742百万円	85,301百万円
有価証券	-	249
預入期間が3か月を超える定期預金	3,097	2,912
現金及び現金同等物	66,644	82,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの、

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成23年 9月30日	平成23年 11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,329百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は173,902百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,329	18	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの、

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,329	18	平成24年 9月30日	平成24年 11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月21日付で平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,329百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は192,764百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	194,648	18,020	4,161	216,831	-	216,831
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	2	11	14	14	-
計	194,648	18,023	4,173	216,845	14	216,831
セグメント利益	11	204	120	336	-	336

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	266,939	27,822	5,403	300,165	-	300,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	5	7	12	12	-
計	266,939	27,828	5,410	300,178	12	300,165
セグメント利益	19,577	2,326	142	22,046	-	22,046

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額	10円15銭	102円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 (百万円)	1,313	13,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額(百万円)	1,313	13,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,407	129,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (イ) 決議年月日 平成24年10月31日
- (ロ) 中間配当金の総額 2,329百万円
- (ハ) 1株当たりの金額 18円
- (ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年11月26日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

豊田合成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西川 浩司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。